

平成27年9月焼津市議会定例会提出議案について *平成27年10月2日現在

<当局等提出議案>

決算案件12件、人事案件2件、予算案件3件、条例案件4件、一般案件1件、市長報告事件8件、監査委員報告事件2件で、合計32件。

9月16日に市長報告事件1件、監査委員報告案件1件の追加提出あり。結果、合計34件。

10月2日に予算案件1件（議第64号）、監査委員報告案件1件の追加提出あり。結果、合計36件。

<請願>

請願第2号

水道事業及び病院事業の企業会計の決算については、それぞれ地方自治法第233条第3項又は地方公営企業法第30条第4項、あわせて、第32条第2項及び第3項の規定により、議会の認定に付すもの

議案番号	議案名 * [] 内は担当部署	議案の内容	審議結果
認第11号	平成26年度焼津市一般会計歳入歳出決算認定について[関係課]	歳入決算額 46,176,789,660円 歳出決算額 43,718,580,548円 差引残額 2,458,209,112円	賛成多数認定
認第12号	平成26年度焼津市し尿処理事業特別会計歳入歳出決算認定について [廃棄物対策課]	歳入決算額 451,375,469円 歳出決算額 391,998,223円 差引残額 59,377,246円	全会一致認定
認第13号	平成26年度焼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について [資産経営課]	歳入決算額 204,524,636円 歳出決算額 204,524,636円 差引残額 0円	全会一致認定
認第14号	平成26年度焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について [保険年金課]	歳入決算額 15,366,003,006円 歳出決算額 14,905,675,931円 差引残額 460,327,075円	全会一致認定
認第15号	平成26年度焼津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について [下水道課]	歳入決算額 2,479,552,046円 歳出決算額 2,462,527,745円 差引残額 17,024,301円	全会一致認定
認第16号	平成26年度焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について [商業・観光振興課]	歳入決算額 54,313,715円 歳出決算額 53,312,829円 差引残額 1,000,886円	全会一致認定
認第17号	平成26年度焼津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について [政策企画課]	歳入決算額 14,835,645円 歳出決算額 13,962,323円 差引残額 873,322円	全会一致認定
認第18号	平成26年度焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について [長寿福祉課]	歳入決算額 10,011,302,954円 歳出決算額 9,761,639,853円 差引残額 249,663,101円	賛成多数認定
認第19号	平成26年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について [保険年金課]	歳入決算額 1,335,844,750円 歳出決算額 1,297,952,290円 差引残額 37,892,460円	賛成多数認定
認第20号	平成26年度焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算認定について [大井川港管理事務所]	歳入決算額 391,949,206円 歳出決算額 334,029,866円 差引残額 57,919,340円	全会一致認定

認第21号	平成26年度焼津市水道事業会計決算認定及び剰余金処分案について〔水道総務課〕	事業収益 2,347,471,429円 事業費用 2,553,473,670円 当年度純損失 206,002,241円 剰余金については、当年度未処分利益剰余金3,543,739,405円及び資本剰余金240,598,234円を資本金に組み入れる。	賛成多数認定及び原案可決
認第22号	平成26年度焼津市病院事業会計決算認定について〔病院経理課〕	事業収益 11,530,664,439円 事業費用 15,267,870,686円 当年度純損失 3,737,206,247円	賛成多数認定
認第23号	焼津市固定資産評価審査委員会委員の選任について〔人事課〕	地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。 選任しようとする者 田中三智也氏(再任)	全会一致同意
認第24号	焼津市固定資産評価審査委員会委員の選任について〔人事課〕	地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。 選任しようとする者 西川浩之氏(新任)	全会一致同意
議第56号	平成27年度焼津市一般会計補正予算(第3号)案〔関係課〕	歳入歳出それぞれ230,502千円の減額補正及び地方債補正を行う。歳出の主なものは、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)関連事業費30,000千円、無線機器整備費49,778千円、未利用農地等活用可能性調査事業費5,000千円など事業実施に必要な経費の追加を行うとともに、社会資本整備総合交付金の国内示に伴う関連事業費、総額834,453千円の減額など。歳入においては、社会資本整備総合交付金等の国庫支出金や財政調整基金の取崩しの減額、平成26年度決算に伴う前年度繰越金の増額など。	全会一致原案可決
議第57号	平成27年度焼津市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)案〔下水道課〕	社会資本整備総合交付金の国内示に伴う事業費の減額等 補正予算額：▲38,954千円	全会一致原案可決
議第58号	平成27年度焼津市港湾事業特別会計補正予算(第1号)案〔大井川港管理事務所〕	社会資本整備総合交付金の国内示に伴う事業費の減額 補正予算額：▲28,047千円	全会一致原案可決
議第59号	焼津市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について〔総務課〕	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、特定個人情報の取扱いについて必要な措置を講ずるため、所要の改正をする。 施行期日は(1)特定個人情報に係る部分は、番号法施行の日(平成27年10月5日)、(2)情報提供等記録に係る部分は、番号法附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日、(3)(1)・(2)以外の部分は公布の日	賛成多数原案可決

議第60号	焼津市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について[人事課]	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行により共済年金が厚生年金に統一されることに伴い、関係条例において所要の改正をする。施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決
議第61号	焼津市手数料条例の一部を改正する条例の制定について[市民課]	番号法の施行に伴い交付される通知カード及び個人番号カードの再交付手数料を定め、並びに住民基本台帳法の改正に伴い住民基本台帳カードの交付及び再交付手数料を廃止するもの。施行期日は(1)通知カードの再交付は平成27年10月5日、(2)個人番号カードの再交付及び(3)住民基本台帳カードの交付及び再交付は平成28年1月1日。	賛成多数 原案可決
議第62号	焼津市医学生修学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について[病院総務課]	本市の医学生修学資金の貸付けを受ける者が、他市や県からこれと同種の修学資金の貸付けを受けた場合には、将来焼津市立総合病院の医師として、長期の確保が望めない恐れがあることから、同種の貸付けを受ける者を貸付対象者から除くため、所要の改正をする。施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決
議第63号	焼津市道路線の認定について[土木管理課]	道路法第8条第1項の規定により、2路線をするもの。	全会一致 可決
議第64号	平成27年度焼津市一般会計補正予算(第4号)案	歳入歳出それぞれ1,000,000千円の増額補正を行う。歳入面において、ふるさと寄附金が9月上旬までに、予想を上回る寄附額となっているため、補正を行う。また、歳出面においても、必要な経費の増額を行うとともに、ふるさと寄附金の一部を財政調整基金に積み立てる。	全会一致 原案可決
報第9号	平成26年度焼津市土地開発公社の決算状況について [資産経営課]	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第10号	平成26年度公益財団法人焼津市振興公社の決算状況について[財政課]	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第11号	平成26年度の焼津市の財政の健全化に関する比率の報告について[財政課]	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、平成26年度の健全化判断比率及び資金不足比率を報告する。 1 健全化判断比率 実質赤字比率(数値なし)、連結実質赤字比率(数値なし)、実質公債費比率8.4%、将来負担比率40.2% 2 資金不足比率 水道事業会計(数値なし)、病院事業会計(数値なし)、公共下水道事業特別会計(数値なし)、温泉事業特別会計(数値なし)	了承

報第12号	私債権の放棄について [水道総務課・医事課]	市の保有する私債権について、焼津市債権管理条例第13条第1項の規定に基づき放棄したので、同条第2項の規定により報告する。 1 放棄した私債権の名称、件数、額 (1) 水道料金 287件 752,879円 (2) 焼津市立総合病院使用料及び手数料 109件 4,488,203円 2 放棄した事由、件数 (1) 債務者の失踪、行方不明等によるもの 378件 (2) 破産法、会社更生法等の法令により責任を免れたもの 18件	了承
報第13号	専決処分事件の報告について（構築物破損事故に起因する損害賠償事件について） [廃棄物対策課]	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
報第14号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について） [土木管理課]	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
報第15号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について） [土木管理課]	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
報第16号	専決処分事件の報告について（浄化槽破損事故に起因する損害賠償事件について） [廃棄物対策課]	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
報第17号	専決処分事件の報告について（浄化槽破損事故に起因する損害賠償事件について） [廃棄物対策課]	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
焼154-57号	平成27年5月分例月出納検査報告書 [監査委員]	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-59号	平成27年6月分例月出納検査報告書 [監査委員]	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-75号	平成27年7月分例月出納検査報告書 [監査委員]	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-86号	平成27年8月分例月出納検査報告書 [監査委員]	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承

請願

請願第2号	安全保障関連2法案に反対し廃案を求める意見書提出を求める請願	[請願事項] 良職の府である参議院が国民の声を代弁し、安全保障関連2法案に反対するとともに、廃案にすることを求める意見書を採択し、国に提出すること。	不採択
-------	--------------------------------	---	-----